

# 第 88 期 決算情報

〔 自 平成 25 年 4 月 1 日 〕  
〔 至 平成 26 年 3 月 31 日 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社 **イチケン**

# 貸 借 対 照 表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	( 25,663 )	<b>流 動 負 債</b>	( 19,247 )
現 金 預 金	6,925	支 払 手 形	8,562
受 取 手 形	4,931	工 事 未 払 金	6,428
完成工事未収入金	11,826	短 期 借 入 金	1,076
販 売 用 不 動 産	33	1年内償還予定の社債	468
未 成 工 事 支 出 金	935	リ ー ス 債 務	4
繰 延 税 金 資 産	351	未 払 金	91
未 収 入 金	160	未 払 法 人 税 等	435
そ の 他	517	未 払 消 費 税 等	10
貸 倒 引 当 金	△20	未 成 工 事 受 入 金	1,441
<b>固 定 資 産</b>	( 5,134 )	完成工事補償引当金	69
<b>有 形 固 定 資 産</b>	( 3,248 )	工 事 損 失 引 当 金	200
建 物 ・ 構 築 物	1,175	賞 与 引 当 金	317
機 械 ・ 運 搬 具	3	そ の 他	141
工 具 器 具 ・ 備 品	41	<b>固 定 負 債</b>	( 3,356 )
土 地	2,022	社 債	401
リ ー ス 資 産	6	長 期 借 入 金	1,479
<b>無 形 固 定 資 産</b>	42	リ ー ス 債 務	2
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	( 1,843 )	退 職 給 付 引 当 金	971
投 資 有 価 証 券	911	長 期 未 払 金	9
破 産 更 生 債 権 等	528	長 期 預 り 金	492
長 期 前 払 費 用	38	<b>負 債 合 計</b>	22,603
繰 延 税 金 資 産	331	<b>純 資 産 の 部</b>	
長 期 差 入 保 証 金	535	<b>株 主 資 本</b>	( 7,742 )
そ の 他	27	<b>資 本 金</b>	4,301
貸 倒 引 当 金	△529	<b>資 本 剰 余 金</b>	( 186 )
		資 本 準 備 金	186
		<b>利 益 剰 余 金</b>	( 3,272 )
		利 益 準 備 金	146
		そ の 他 利 益 剰 余 金	( 3,125 )
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,125
		<b>自 己 株 式</b>	△18
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	( 407 )
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	407
		新 株 予 約 権	43
		<b>純 資 産 合 計</b>	8,194
<b>資 産 合 計</b>	30,797	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	30,797

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成 25 年 4 月 1 日 〕  
〔 至 平成 26 年 3 月 31 日 〕

(単位 百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	61,720	
不動産事業売上高	704	62,424
売 上 原 価		
完成工事原価	58,883	
不動産事業売上原価	587	59,470
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	2,837	
不動産事業総利益	116	2,953
販売費及び一般管理費		1,946
<b>営業利益</b>		1,007
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7	
受 取 配 当 金	15	
貸倒引当金戻入額	367	
そ の 他	44	433
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	48	
手 形 売 却 損	14	
そ の 他	52	115
<b>経常利益</b>		1,325
特 別 損 失		
減 損 損 失	169	169
<b>税引前当期純利益</b>		1,156
法人税、住民税及び事業税	519	
法人税等調整額	△102	416
<b>当期純利益</b>		739

## 株主資本等変動計算書

(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	4,301	186	186	129	3,147	3,276	△17	7,747	
誤謬の訂正による 累積的影響額					△564	△564		△564	
誤謬訂正後当期首残高	4,301	186	186	129	2,583	2,712	△17	7,183	
当期変動額									
利益準備金の積立				17	△17	—		—	
剰余金の配当					△179	△179		△179	
当期純利益					739	739		739	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計				17	542	560	△0	559	
当期末残高	4,301	186	186	146	3,125	3,272	△18	7,742	

(単位 百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	363	363	36	8,147
誤謬の訂正による 累積的影響額				△564
誤謬訂正後当期首残高	363	363	36	7,583
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△179
当期純利益				739
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	43	43	7	51
当期変動額合計	43	43	7	611
当期末残高	407	407	43	8,194

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

その他有価証券：時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

販売用不動産：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

未成工事支出金：個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）：定額法

無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金は、完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

(3) 工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

##### (2) ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

###### ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。

###### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 金利スワップ

ヘッジ対象…………… 変動金利借入金

###### ③ ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、金利スワップを採用しており、投機的取引は実施しておりません。

###### ④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

##### (3) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等については、発生事業年度の費用として処理しております。

#### (誤謬の訂正に関する注記)

過年度において、不適切な会計処理が行われていたことが判明しました。

この誤謬の訂正のため、当事業年度の期首の利益剰余金を 564 百万円減少させております。

#### (貸借対照表等に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 2,835 百万円

#### 2. 保証債務等

##### (1) 分譲マンション手付金の前金保証に対する連帯保証

保証債務額…………… 593 百万円

(2) 受取手形割引高…………… 102 百万円

#### 3. 担保に供している資産

建物…………… 803 百万円

土地…………… 1,179 百万円

投資有価証券…………… 2 百万円

#### (上記に対応する債務)

短期借入金…………… 360 百万円

(短期借入金のうち 1 年内返済予定の長期借入金 360 百万円)

長期借入金…………… 1,109 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

完成工事未収入金 …………… 0 百万円  
 未成工事受入金 …………… 34 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高 …………… 完成工事高 17 百万円  
 2. 工事進行基準による完成工事高 …………… 39,881 百万円  
 3. 売上原価のうち工事損失引当金繰入額 …………… 186 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	35,992	—	—	35,992
合計	35,992	—	—	35,992
自己株式				
普通株式	96	3	—	100
合計	96	3	—	100

(注) 自己株式の増加株式数は、すべて単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	179	利益剰余金	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当事業年度中のものに関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	179	利益剰余金	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

3. 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

決 議	株 式 の 種 類	株 式 の 数 (千株)
平成 17 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	20
平成 18 年 12 月 15 日 取 締 役 会	普通株式	20
平成 19 年 6 月 28 日 取 締 役 会	普通株式	40
平成 20 年 6 月 27 日 取 締 役 会	普通株式	40
平成 21 年 6 月 26 日 取 締 役 会	普通株式	50
平成 22 年 6 月 29 日 取 締 役 会	普通株式	50
平成 23 年 6 月 29 日 取 締 役 会	普通株式	60
平成 24 年 6 月 28 日 取 締 役 会	普通株式	60

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

減損損失	549 百万円
退職給付引当金	349 百万円
貸倒引当金繰入超過額	165 百万円
賞与引当金	114 百万円
投資有価証券評価損	85 百万円
その他	292 百万円
繰延税金資産小計	1,556 百万円
評価性引当額	△672 百万円
繰延税金資産合計	883 百万円

繰延税金負債

土地評価益	△100 百万円
その他有価証券評価差額金	△99 百万円
繰延税金負債合計	△200 百万円
繰延税金資産の純額	682 百万円

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 10 号）が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の 38.0%から 36.0%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。



(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。なお、そのほとんどが1年以内の回収期日であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに定期的な債権管理を行い、必要に応じて法的措置を検討するなど、債権の早期回収を図る体制としております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。  
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。  
 （単位 百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	6,925	6,925	—
(2) 受取手形	4,931	4,931	—
(3) 完成工事未収入金	11,826	11,826	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	871	871	—
(5) 破産更生債権等	528		
貸倒引当金（*）	△525		
	3	3	—
資産計	24,558	24,558	—
(1) 支払手形	8,562	8,562	—
(2) 工事未払金	6,428	6,428	—
(3) 短期借入金	1,076	1,076	—
(4) 1 年内償還予定の社債	468	468	—
(5) 社債	401	392	△8
(6) 長期借入金	1,479	1,458	△20
負債計	18,416	18,387	△29
デリバティブ取引	—	—	—

（\*）破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所における価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注) 2. 非上場株式(貸借対照表計上額 39 百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中の「資産(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## (賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸マンション(土地を含む。)や賃貸商業施設(土地を含む。)を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時価
3,167	2,285

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱マルハン	被所有	営業上の取引	工事の請負	17	完成工事未収入金	0
		直接 32.78% 間接 — %	役員の兼任  2名			未成工事受入金	34

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の請負価格については、市場価格を勘案して見積提出し、価格交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	227円9銭
1株当たり当期純利益	20円61銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

(その他の注記)

1. 減損損失に関する注記

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
賃貸資産	京都府京田辺市	建物・構築物及び土地等	169

当社は、建設事業用資産については事業所単位で、不動産事業用資産については個別物件単位でグルーピングしております。当事業年度において、不動産事業用資産のうち、売却処分する方針を決定しました上記資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(169百万円)として特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物・構築物57百万円及び土地111百万円であります。

なお、当資産の正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。